

各 位

会社名 株式会社アクセルスペースホールディングス
代表者名 代表取締役 中村 友哉
(コード番号：402A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役経営管理本部長 折原 大吾
(TEL.03-6262-6105)

**募集株式数の変更に伴う 2026 年 5 月期 1 株当たり当期純損失の変更及び
2025 年 5 月期の業績記載方法の変更に関するお知らせ**

2025 年 7 月 10 日開催の当社取締役会において決議いたしました公募による新株式発行等につきまして、2025 年 7 月 25 日開催の当社取締役会において、募集株式数を 15,211,100 株から 20,660,900 株へ変更すること等を決議いたしました。それに伴い、2025 年 7 月 10 日に公表いたしました「2026 年 5 月期の業績予想について」における 2026 年 5 月期（予想）1 株当たり当期純損失が、以下の通り変更となりましたのでお知らせいたします。

また、2025 年 7 月 25 日開催の当社取締役会において、2025 年 5 月期の連結財務諸表を承認いたしました。それに伴い、2025 年 7 月 10 日に公表いたしました「2026 年 5 月期の業績予想について」における 2025 年 5 月期の業績が、以下の通り実績での記載に変更となりました。なお、同財務数値に変更はございません。

【連 結】 (単位：百万円、%)

項目	決算期	2026 年 5 月期 (予想)		2025 年 5 月期 (実績)			2024 年 5 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高		3,646	100.0	129.9	1,586	100.0	Δ24.8	2,110	100.0
営業損失 (Δ)		Δ3,999	—	—	Δ2,495	—	—	Δ2,538	—
経常損失 (Δ)		Δ3,876	—	—	Δ1,824	—	—	Δ2,509	—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (Δ)		Δ3,879	—	—	Δ1,950	—	—	Δ3,174	—
1 株当たり 当期純損失 (Δ)		Δ64 円 73 銭			Δ44 円 96 銭			Δ85 円 72 銭	
1 株当たり配当金		0 円 00 銭			0 円 00 銭			0 円 00 銭	
(ご参考情報) 総収入		4,123	—	77.6	2,322	—	7.3	2,163	—

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (注) 1. 2024 年 5 月期（実績）及び 2025 年 5 月期（実績）の 1 株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2026 年 5 月期（予想）の 1 株当たり当期純損失は公募予定株式数（20,660,900 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 2,339,100 株）は含まれておりません。
3. 2024 年 9 月 17 日開催の取締役会決議により、2024 年 10 月 17 日付で普通株式 1 株につき 200 株の割合で株式分割を行っております。上記では、2024 年 5 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純損失（ Δ ）を算定しております。
4. 総収入は Non-GAAP 指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しています。
5. 2025 年 5 月期（実績）の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しておりますが、本資料公表時点において、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

以上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。